

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第52期（決算日2020年12月10日）

作成対象期間（2019年12月11日～2020年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金分配	み金騰落	期中騰落率	日経平均株価 (日経225)	期中騰落率			
48期(2016年12月12日)	円 294	円 3	% 1.7	円 19,155	% 0.6	% 97.6	% 2.4	百万円 20,972	
49期(2017年12月11日)	350	6	21.1	22,939	19.8	96.3	3.6	21,176	
50期(2018年12月10日)	324	4	△ 6.3	21,220	△ 7.5	96.2	3.8	17,861	
51期(2019年12月10日)	356	6	11.7	23,410	10.3	97.4	2.5	18,676	
52期(2020年12月10日)	404	7	15.4	26,756	14.3	99.4	0.5	19,442	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率	日経平均株価 (日経225)		
(期首) 2019年12月10日	円 356	% -	円 23,410	% -	% 97.4	% 2.5
12月末	360	1.1	23,657	1.1	97.0	3.0
2020年1月末	353	△ 0.8	23,205	△ 0.9	98.0	1.9
2月末	322	△ 9.6	21,143	△ 9.7	95.3	4.7
3月末	290	△18.5	18,917	△19.2	94.8	5.1
4月末	310	△12.9	20,194	△13.7	95.4	4.4
5月末	335	△ 5.9	21,878	△ 6.5	95.7	4.2
6月末	342	△ 3.9	22,288	△ 4.8	96.5	3.3
7月末	333	△ 6.5	21,710	△ 7.3	97.3	2.6
8月末	354	△ 0.6	23,140	△ 1.2	98.1	1.8
9月末	357	0.3	23,185	△ 1.0	98.1	1.8
10月末	354	△ 0.6	22,977	△ 1.8	94.8	5.1
11月末	407	14.3	26,434	12.9	97.1	2.8
(期末) 2020年12月10日	411	15.4	26,756	14.3	99.4	0.5

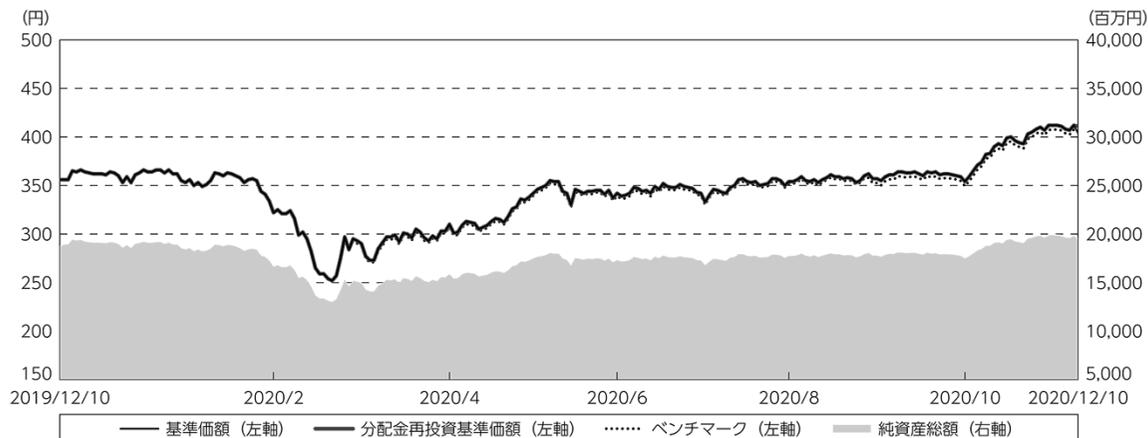
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変えたり及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：356円

期 末：404円 (既払分配金(税込み)：7円)

騰落率：15.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2019年12月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

＜国内株式市場＞

期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らぐ一方、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、一進一退の展開となりました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くとの観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+15.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+14.3%を1.1ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当が計上されたこと

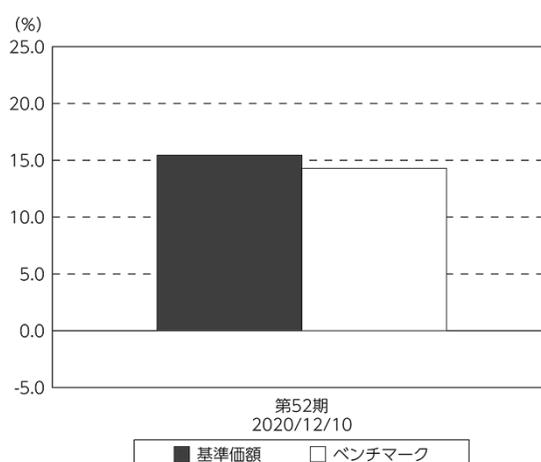
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他の要因)

基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益及び分配準備積立金（配当等収益）から決定させていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第52期
	2019年12月11日～ 2020年12月10日
当期分配金	7
(対基準価額比率)	1.703%
当期の収益	6
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	474

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1千口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.792	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.413)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.159)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.796	
期中の平均基準価額は、343円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

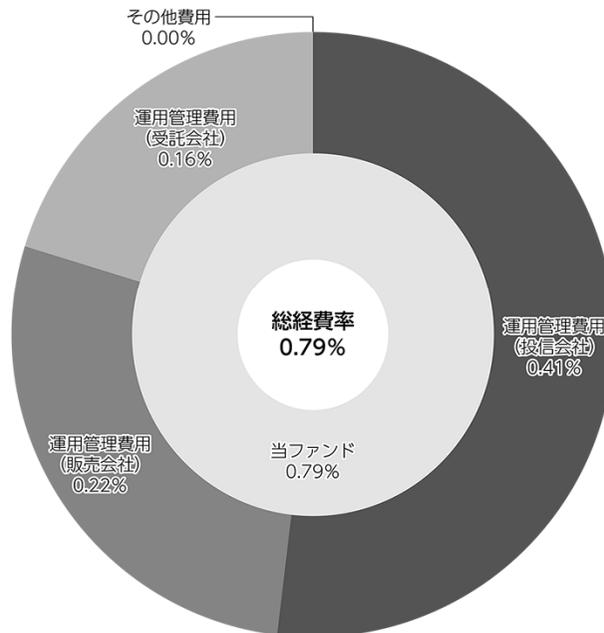
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		132	295,256	501	1,599,602
		(65)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		3,942	4,389	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,894,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,791,534千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.11

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 295	百万円 36	12.2	百万円 1,599	百万円 10	0.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 1	百万円 14

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

(2020年12月10日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	28	26	10,998
マルハニチロ	2.8	2.6	5,675
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	11.2	10.4	5,969
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	28	26	81,380
大成建設	5.6	5.2	19,838
大林組	28	26	24,414
清水建設	28	26	21,632
長谷工コーポレーション	5.6	5.2	6,156
鹿島建設	14	13	17,914
大和ハウス工業	28	26	82,836
積水ハウス	28	26	52,390
日揮ホールディングス	28	26	24,024
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	28	26	43,992
明治ホールディングス	5.6	5.2	38,844
日本ハム	14	13	61,555
サッポロホールディングス	5.6	5.2	10,732
アサヒグループホールディングス	28	26	118,664
キリンホールディングス	28	26	62,764
宝ホールディングス	28	26	33,072
キッコーマン	28	26	170,300
味の素	28	26	58,682
ニチレイ	14	13	36,166
日本たばこ産業	28	26	56,290
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	2.8	2.6	3,484
ユニチカ	2.8	2.6	1,021
帝人	5.6	5.2	10,124
東レ	28	26	16,268
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	28	26	14,300
日本製紙	2.8	2.6	3,164

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.9%)			
クラレ	28	26	29,354
旭化成	28	26	27,638
昭和電工	2.8	2.6	5,616
住友化学	28	26	10,712
日産化学	28	26	163,540
東ソー	14	13	22,945
トクヤマ	5.6	5.2	12,266
デンカ	5.6	5.2	20,020
信越化学工業	28	26	448,370
三井化学	5.6	5.2	15,048
三菱ケミカルホールディングス	14	13	8,325
宇都興産	2.8	2.6	4,963
日本化薬	28	—	—
花王	28	26	201,370
D I C	2.8	2.6	6,988
富士フィルムホールディングス	28	26	145,886
資生堂	28	26	189,930
日東電工	28	26	223,860
医薬品 (7.9%)			
協和キリン	28	26	73,710
武田薬品工業	28	26	100,802
アステラス製薬	140	130	194,090
大日本住友製薬	28	26	34,476
塩野義製薬	28	26	146,120
中外製薬	28	78	391,404
エーザイ	28	26	200,252
第一三共	28	78	264,810
大塚ホールディングス	28	26	114,426
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	11.2	10.4	23,275
E N E O Sホールディングス	28	26	9,209
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	14	13	20,722
ブリヂストン	28	26	95,732

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	5.6	5.2	17,836
日本板硝子	2.8	2.6	1,144
日本電気硝子	8.4	7.8	18,579
住友大阪セメント	2.8	2.6	8,268
太平洋セメント	2.8	2.6	7,209
東海カーボン	28	26	30,550
TOTO	14	13	75,400
日本硝子	28	26	43,836
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	2.8	2.6	3,471
神戸製鋼所	2.8	2.6	1,396
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.8	2.6	2,784
大太平洋金属	2.8	2.6	5,413
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	28	2.6	5,075
三井金属鉱業	2.8	2.6	9,191
東邦亜鉛	2.8	2.6	6,258
三菱マテリアル	2.8	2.6	5,379
住友金属鉱山	14	13	55,354
DOWAホールディングス	5.6	5.2	19,058
古河電気工業	2.8	2.6	7,527
住友電気工業	28	26	32,253
フジクラ	28	26	12,090
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	2.8	2.6	6,190
東洋製罐グループホールディングス	28	26	28,678
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	5.6	5.2	15,236
オークマ	5.6	5.2	30,628
アマダ	28	26	28,782
小松製作所	28	26	71,851
住友重機械工業	5.6	5.2	11,908
日立建機	28	26	76,466
クボタ	28	26	56,563
荏原製作所	5.6	5.2	17,732
ダイキン工業	28	26	592,020
日本精工	28	26	24,466
NTN	28	26	6,526
ジェイテクト	28	26	20,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立造船	5.6	5.2	2,251
三菱重工業	2.8	2.6	7,048
I H I	2.8	2.6	4,602
電気機器 (21.2%)			
日清紡ホールディングス	28	26	20,800
コニカミノルタ	28	26	9,724
ミネベアミツミ	28	26	56,290
日立製作所	5.6	5.2	21,876
三菱電機	28	26	39,065
富士電機	5.6	5.2	19,058
安川電機	28	26	126,490
オムロン	28	26	232,960
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.6	5.2	13,982
日本電気	2.8	2.6	14,092
富士通	2.8	2.6	35,724
沖電気工業	2.8	2.6	2,379
セイコーエプソン	56	52	84,552
パナソニック	28	26	30,420
シャープ	—	26	36,556
ソニー	28	26	255,268
TDK	28	26	366,080
アルプスアルパイン	28	26	32,890
横河電機	28	26	50,258
アドバンテスト	56	52	392,080
カシオ計算機	28	26	50,622
ファナック	28	26	676,910
京セラ	56	52	321,724
太陽誘電	28	26	118,430
S C R E E Nホールディングス	5.6	5.2	37,232
キヤノン	42	39	80,457
リコー	28	26	19,474
東京エレクトロン	28	26	946,920
輸送用機器 (4.2%)			
デンソー	28	26	148,720
三井E&Sホールディングス	2.8	2.6	915
川崎重工業	2.8	2.6	4,576
日産自動車	28	26	14,593
いすゞ自動車	14	13	13,260
トヨタ自動車	28	26	194,480
日野自動車	28	26	26,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	2.8	2.6	514
マツダ	5.6	5.2	3,447
本田技研工業	56	52	161,200
スズキ	28	26	136,968
SUBARU	28	26	55,146
ヤマハ発動機	28	26	57,304
精密機器 (3.5%)			
テルモ	112	104	427,232
ニコン	28	26	17,472
オリンパス	112	104	230,932
シチズン時計	28	26	7,618
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	28	26	243,672
凸版印刷	14	13	19,825
大日本印刷	14	13	24,492
ヤマハ	28	26	168,740
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	2.8	2.6	707
中部電力	2.8	2.6	3,200
関西電力	2.8	2.6	2,429
東京瓦斯	5.6	5.2	11,728
大阪瓦斯	5.6	5.2	10,452
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	5.6	5.2	16,016
東急	14	13	16,601
小田急電鉄	14	13	41,665
京王電鉄	5.6	5.2	39,676
京成電鉄	14	13	48,880
東日本旅客鉄道	2.8	2.6	17,960
西日本旅客鉄道	2.8	2.6	14,177
東海旅客鉄道	2.8	2.6	37,063
日本通運	2.8	2.6	18,148
ヤマトホールディングス	28	26	66,456
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.8	2.6	6,224
商船三井	2.8	2.6	7,779
川崎汽船	2.8	2.6	5,163
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	2.8	2.6	6,329

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	14	13	38,142
情報・通信業 (12.8%)			
ネクソン	—	52	153,348
Zホールディングス	11.2	10.4	6,505
トレンドマイクロ	28	26	148,460
スカパーJ S A Tホールディングス	2.8	2.6	1,307
日本電信電話	5.6	10.4	26,826
KDD I	168	156	460,278
ソフトバンク	—	26	34,099
NTTドコモ	2.8	—	—
東宝	2.8	2.6	10,998
エヌ・ティ・ティ・データ	140	130	177,060
コナミホールディングス	28	26	155,480
ソフトバンクグループ	168	156	1,295,736
卸売業 (1.8%)			
双日	2.8	2.6	608
伊藤忠商事	28	26	76,219
丸紅	28	26	17,222
豊田通商	28	26	97,500
三井物産	28	26	49,413
住友商事	28	26	34,658
三菱商事	28	26	65,715
小売業 (12.8%)			
J. フロント リテイリング	14	13	11,596
三越伊勢丹ホールディングス	28	26	15,834
セブン&アイ・ホールディングス	28	26	93,678
ファミリーマート	112	—	—
高島屋	14	13	11,050
丸井グループ	28	26	49,712
イオン	28	26	80,496
ファーストリテイリング	28	26	2,213,640
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	28	26	9,646
新生銀行	2.8	2.6	3,146
あおぞら銀行	2.8	2.6	4,812
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	26	11,486
りそなホールディングス	2.8	2.6	960
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	2.6	8,244
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.6	7,974

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	28	26	15,106
ふくおかフィナンシャルグループ	5.6	5.2	9,661
静岡銀行	28	26	19,578
みずほフィナンシャルグループ	28	2.6	3,409
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	28	26	12,220
野村ホールディングス	28	26	14,268
松井証券	28	26	21,112
保険業 (0.7%)			
S O M P Oホールディングス	7	6.5	27,001
MS&ADインシュアランスグループホール	8.4	7.8	24,382
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.6	—	—
第一生命ホールディングス	2.8	2.6	4,257
東京海上ホールディングス	14	13	68,510
T & Dホールディングス	5.6	5.2	6,271
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	28	26	32,552
日本取引所グループ	—	26	66,729

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	28	26	13,806	
三井不動産	28	26	58,669	
三菱地所	28	26	45,695	
東京建物	14	13	19,175	
住友不動産	28	26	90,428	
サービス業 (6.8%)				
エムスリー	67.2	62.4	543,004	
ディー・エヌ・エー	8.4	7.8	15,015	
電通グループ	28	26	86,190	
サイバーエージェント	5.6	5.2	36,036	
楽天	28	26	26,182	
リクルートホールディングス	84	78	326,586	
日本郵政	28	26	20,020	
セコム	28	26	252,174	
合 計	株数・金額	5,021	4,717	19,317,844
	銘柄数<比率>	225	225	<99.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		106	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	19,317,844	97.3
コール・ローン等、その他	536,454	2.7
投資信託財産総額	19,854,298	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,854,298,422
コール・ローン等	507,718,032
株式(評価額)	19,317,844,520
未収入金	3,365,270
未収配当金	5,880,600
差入委託証拠金	19,490,000
(B) 負債	411,876,951
未払収益分配金	336,502,714
未払解約金	3,961,309
未払信託報酬	71,116,213
未払利息	458
その他未払費用	296,257
(C) 純資産総額(A-B)	19,442,421,471
元本	15,863,699,411
次期繰越損益金	3,578,722,060
(D) 受益権総口数	48,071,816,389口
1千口当たり基準価額(C/D)	404円

(注) 期首元本額は17,318,525,558円、期中追加設定元本額は278,385,529円、期中一部解約元本額は1,733,211,676円、1口当たり純資産額は0.4040円です。

○損益の状況 (2019年12月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	304,758,147
受取配当金	304,953,634
受取利息	34
その他収益金	9,471
支払利息	△ 204,992
(B) 有価証券売買損益	2,425,515,235
売買益	3,669,119,604
売買損	△ 1,243,604,369
(C) 先物取引等取引損益	87,211,601
取引益	225,686,530
取引損	△ 138,474,929
(D) 信託報酬等	△ 138,931,544
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,678,553,439
(F) 前期繰越損益金	5,357,559,897
(G) 追加信託差損益金	△ 4,120,888,562
(配当等相当額)	(15,118,466,192)
(売買損益相当額)	(△19,239,354,754)
(H) 計(E+F+G)	3,915,224,774
(I) 収益分配金	△ 336,502,714
次期繰越損益金(H+I)	3,578,722,060
追加信託差損益金	△ 4,120,888,562
(配当等相当額)	(15,118,466,192)
(売買損益相当額)	(△19,239,354,754)
分配準備積立金	7,699,610,622

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月11日～2020年12月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年12月11日～ 2020年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	289,725,754円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,388,827,685円
c. 信託約款に定める収益調整金	15,118,466,192円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,357,559,897円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	23,154,579,528円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	481円
g. 分配金	336,502,714円
h. 分配金(1千口当たり)	7円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	7円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。